



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月25日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,626	20.6	1,698	88.8	1,681	85.0	1,122	148.3
29年12月期第2四半期	7,984	△12.9	899	104.4	909	84.0	452	196.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,184百万円 (101.4%) 29年12月期第2四半期 588百万円 (163.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	34.85	34.76
29年12月期第2四半期	14.05	14.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	12,590	7,950	63.0	246.10
29年12月期	11,679	6,968	59.5	215.73

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 7,935百万円 29年12月期 6,945百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00
30年12月期	—	7.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	14.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,810	17.3	3,270	47.1	3,250	44.0	2,180	115.8	67.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	34,471,000株	29年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	2,226,000株	29年12月期	2,275,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	32,218,502株	29年12月期2Q	32,183,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成30年7月26日（木）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善があるものの、企業の業況判断は若干の悪化を見せ、個人消費は横ばいとなっています。全体としては明確な景気の下降は見られず、今後も景気拡張が続く可能性が高いと見込まれています。

堅調に拡大を続けるeコマース市場においては、アドテクノロジーの発展とともに、データ分析とその活用によりパフォーマンス向上を目指すマーケティング手法の需要がいっそう高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、パフォーマンスマーケティングを軸に、eコマースにおける集客からリテンションまでトータルソリューションを提供しております。正しく効率的に情報をつなぐWebプラットフォームであるために、明確な効果測定とデータ分析をベースに、新たなマーケティングソリューションの創出に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、Yahoo!ショッピングのストア向けCRMツールの「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」が好調だったこと、成果報酬型広告の「アフィリエイトマーケティング」及びクリック課金型広告の「ストアマッチ」が堅調だったことにより、9,626,456千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において提供終了を決定したサービスに関連する費用減少分を、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに投下したことにより、全体としては前年同四半期並みとなりました。

営業利益は、前述の既存サービスが伸長したことにより、1,698,735千円（前年同四半期比88.8%増）となりました。

経常利益は、営業外費用に持分法による投資損失18,956千円及び投資事業組合運用損9,194千円を計上したことにより、1,681,575千円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等542,685千円を計上したことにより、1,122,724千円（前年同四半期比148.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般eコマース事業者等向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① マーケティングソリューション事業

「マーケティングソリューション事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業です。主に、成果報酬型広告の「アフィリエイトマーケティング」であります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイトマーケティング」において、ショッピング、旅行、美容、人材分野等の広告出稿が伸長するなか、今後の事業拡大に向けたプロダクト企画・開発及びプロモーションに注力しました。また、前連結会計年度においてサービス提供を終了したアドネットワークサービスに関連する費用の減少が利益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は7,321,137千円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は1,316,331千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

#### ② ECソリューション事業

「ECソリューション事業」は、Yahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向けにサービスを提供する事業です。主に、クリック課金型広告の「ストアマッチ」及びCRMツールの「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」を含みます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」がともに伸長したことに加え、前連結会計年度においてサービス提供終了を決定した一般eコマース事業者向けCRMサービスに関連する費用の減少が利益に寄与しました。

この結果、セグメント売上高は2,305,318千円（前年同四半期比46.9%増）、セグメント利益は1,040,294千円（前年同四半期比231.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は12,590,230千円となり、前連結会計年度末と比べて910,393千円増加いたしました。

流動資産は9,768,990千円となり、前連結会計年度末と比べて979,609千円増加いたしました。これは、主に未収入金が74,952千円減少したものの、現金及び預金が892,541千円、受取手形及び売掛金が195,591千円増加したことによるものです。

固定資産は2,821,240千円となり、前連結会計年度末と比べて69,215千円減少いたしました。これは、主にソフトウェア仮勘定が20,171千円増加したものの、のれんが56,173千円、投資有価証券が11,840千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,639,987千円となり、前連結会計年度末と比べて71,650千円減少いたしました。

流動負債は4,564,670千円となり、前連結会計年度末と比べて3,498千円減少いたしました。これは、主に買掛金が148,911千円、未払法人税等が30,013千円増加したものの、未払金が109,165千円、その他流動負債が81,709千円減少したことによるものです。

固定負債は75,317千円となり、前連結会計年度末と比べて68,151千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が68,177千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,950,243千円となり、前連結会計年度末と比べて982,043千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により225,367千円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,122,724千円増加し、その他有価証券評価差額金が62,192千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,895,052千円となり、前連結会計年度末と比べて892,541千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,162,607千円（前年同四半期は1,007,148千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,665,409千円であり、プラス要因として、減価償却費が115,587千円、のれん償却額が56,173千円、仕入債務の増加額が148,911千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が195,591千円、未払金の減少額が107,878千円、法人税等の支払額が501,570千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69,194千円（前年同四半期は240,572千円の使用）となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入が104,139千円あったものの、無形固定資産の取得による支出が138,952千円、投資有価証券の取得による支出が32,901千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200,423千円（前年同四半期は203,499千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が223,388千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月20日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成30年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,002,511	5,895,052
受取手形及び売掛金	2,619,995	2,815,586
繰延税金資産	86,619	60,433
未収入金	1,015,107	940,154
その他	66,766	59,639
貸倒引当金	△1,620	△1,877
流動資産合計	8,789,380	9,768,990
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	205,533	197,745
工具、器具及び備品(純額)	94,623	80,455
有形固定資産合計	300,157	278,201
無形固定資産		
ソフトウェア	522,860	530,720
ソフトウェア仮勘定	68,375	88,547
のれん	337,043	280,869
その他	10,406	10,717
無形固定資産合計	938,686	910,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,526	1,346,685
差入保証金	243,755	243,455
繰延税金資産	40,069	34,487
その他	9,262	7,556
投資その他の資産合計	1,651,613	1,632,184
固定資産合計	2,890,456	2,821,240
資産合計	11,679,837	12,590,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,912,280	2,061,192
未払金	1,728,844	1,619,678
未払法人税等	547,636	577,649
賞与引当金	—	8,452
その他	379,406	297,697
流動負債合計	4,568,168	4,564,670
固定負債		
長期預り保証金	68,177	—
その他	75,291	75,317
固定負債合計	143,468	75,317
負債合計	4,711,637	4,639,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,123,448	1,142,096
利益剰余金	4,510,892	5,408,249
自己株式	△555,407	△543,301
株主資本合計	6,807,199	7,735,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,599	200,791
為替換算調整勘定	△338	△651
その他の包括利益累計額合計	138,260	200,139
新株予約権	22,739	14,793
純資産合計	6,968,199	7,950,243
負債純資産合計	11,679,837	12,590,230

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,984,654	9,626,456
売上原価	5,553,539	6,439,810
売上総利益	2,431,114	3,186,645
販売費及び一般管理費	1,531,130	1,487,909
営業利益	899,983	1,698,735
営業外収益		
持分法による投資利益	21,334	—
その他	5,097	11,477
営業外収益合計	26,431	11,477
営業外費用		
持分法による投資損失	—	18,956
投資事業組合運用損	17,100	9,194
その他	137	486
営業外費用合計	17,237	28,637
経常利益	909,177	1,681,575
特別利益		
新株予約権戻入益	7,636	—
特別利益合計	7,636	—
特別損失		
減損損失	216,640	16,166
その他	21,567	—
特別損失合計	238,208	16,166
税金等調整前四半期純利益	678,605	1,665,409
法人税、住民税及び事業税	301,959	538,364
法人税等調整額	△75,483	4,320
法人税等合計	226,476	542,685
四半期純利益	452,128	1,122,724
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,128	1,122,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,965	62,192
為替換算調整勘定	55	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	158	—
その他の包括利益合計	136,179	61,878
四半期包括利益	588,308	1,184,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,308	1,184,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	678,605	1,665,409
減価償却費	154,225	115,587
のれん償却額	86,666	56,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△367	257
受取利息	△38	△43
為替差損益(△は益)	153	134
持分法による投資損益(△は益)	△21,334	18,956
投資事業組合運用損益(△は益)	17,100	9,194
投資有価証券売却損益(△は益)	16,168	—
減損損失	216,640	16,166
売上債権の増減額(△は増加)	△80,066	△195,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,958	148,911
未収入金の増減額(△は増加)	△125,501	74,952
未払金の増減額(△は減少)	381	△107,878
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,399	△68,177
その他	170,593	△72,010
小計	1,049,867	1,662,043
利息及び配当金の受取額	14,151	2,134
法人税等の支払額	△56,869	△501,570
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,007,148</b>	<b>1,162,607</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,960	△1,780
無形固定資産の取得による支出	△214,596	△138,952
投資有価証券の取得による支出	△34,173	△32,901
投資有価証券の売却による収入	2,021	—
投資事業組合からの分配による収入	14,669	104,139
差入保証金の回収による収入	160	300
差入保証金の差入による支出	△694	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△240,572</b>	<b>△69,194</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	11,112	22,964
自己株式の取得による支出	△149,967	—
配当金の支払額	△64,643	△223,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203,499</b>	<b>△200,423</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563,136	892,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,600,263	5,002,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,399	5,895,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 3
	マーケティング ソリューション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,464,539	1,520,115	7,984,654	—	7,984,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,375	49,375	△49,375	—
計	6,464,539	1,569,490	8,034,029	△49,375	7,984,654
セグメント利益	1,202,479	314,216	1,516,695	△616,712	899,983

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49,375千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△616,712千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、マーケティングソリューション事業のアドネットワークサービスの業績が計画を下回る状況にあることを踏まえ、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を190,808千円計上しております。

また、ECソリューション事業において、当初予定していた収益が見込めなくなったプログラムの開発中止を決定し、減損損失を25,832千円計上しております。

なお、当該減損損失は、いずれも各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティングソリューション事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において167,708千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	マーケティング ソリューション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,321,137	2,305,318	9,626,456	—	9,626,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,321,137	2,305,318	9,626,456	—	9,626,456
セグメント利益	1,316,331	1,040,294	2,356,625	△657,889	1,698,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△657,889千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、提供するサービスの内容ごとに、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、サービスを提供する顧客属性に合わせ、一般eコマース事業者等向け「マーケティングソリューション事業」とYahoo!ショッピングをはじめとするオンラインモール向け「ECソリューション事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。